

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	110,568,845	101,517,460	9,051,385	流 動 負 債	56,862,075	11,944,189	44,917,886
現 金 預 金	49,698,688	36,787,328	12,911,360	事 業 未 払 金	11,826,275	11,214,628	611,647
事 業 未 収 金	56,692,204	60,004,426	-3,312,222	1年以内返済予定 設備資金借入金	32,750,000		32,750,000
未 収 補 助 金	2,439,750	2,685,375	-245,625	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	8,250,000		8,250,000
立 替 金	368,290	367,160	1,130	1年以内返済予定 リース債	3,107,808		3,107,808
前 払 金		1,584,153	-1,584,153	預 け 金	924,702	726,561	198,141
前 払 費 用	1,369,913		1,369,913	仮 受 金	3,290	3,000	290
仮 払 金		89,018	-89,018	固 定 負 債	274,882,408	348,050,000	-73,167,592
固 定 資 産	766,370,516	802,640,670	-36,270,154	設 備 資 金 借 入 金	259,800,000	325,300,000	-65,500,000
基 本 財 産	678,044,768	715,089,110	-37,044,342	長 期 運 営 金 借 入 金	5,500,000	22,750,000	-17,250,000
土 地	58,800,000	58,800,000		リ ー ス 債	9,582,408		9,582,408
建 物	619,244,768	1,026,732,500	-407,487,732	負 債 の 部 合 計	331,744,483	359,994,189	-28,249,706
減 価 償 却 累 計 額		370,443,390	-370,443,390				
そ の 他 の 固 定 資 産	88,325,748	87,551,560	774,188	純 資 産 の 部			
構 築 物	73,464,417	184,833,000	-111,368,583	基 本 金	142,071,000	142,071,000	
車 輛 運 搬 具	4	5,787,846	-5,787,842	基 本 金	142,071,000	142,071,000	
器 具 及 び 備 品	1,474,896	37,306,399	-35,831,503	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	314,019,825	334,071,514	-20,051,689
減 価 償 却 累 計 額		142,856,835	-142,856,835	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	314,019,825	334,071,514	-20,051,689
有 形 リ ー ス 資 産	12,690,216		12,690,216	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	89,104,053	68,021,427	21,082,626
権 利		2,481,150	-2,481,150	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	89,104,053	68,021,427	21,082,626
水 道 施 設 負 担 金	696,215		696,215	純 資 産 の 部 合 計	545,194,878	544,163,941	1,030,937
資 産 の 部 合 計	876,939,361	904,158,130	-27,218,769	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	876,939,361	904,158,130	-27,218,769

脚注

1. 減価償却費の累計額 565,109,419円

2. 徴収不能引当金の額 0円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

満期保有目的の有価証券 … 総平均法に基づく原価法

上記以外の有価証券で時価のあるもの … 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 … 定額法

リース資産… リース期間定額法

・所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 … 自己所有の固定資産と同一の方法

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 … リース期間定額法

3. 重要な会計方針の変更

減価償却資産の減価償却累計額の表示方法を間接法から直接法に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(3) 拠点区分におけるサービス区分の内容

じょうもんの郷拠点区分

① 法人本部

② 特別養護法人ホームじょうもんの郷

③ 短期入所じょうもんの郷

④ デイサービスセンターじょうもんの郷

⑤ 居宅介護支援じょうもんの郷

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,800,000	0	0	58,800,000
建物	656,289,110	0	37,044,342	619,244,768
合 計	715,089,110	0	37,044,342	678,044,768

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産
 担保に供されている資産は以下のとおりである。
 施設土地、建物

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
 独立行政法人 福祉医療機構 施設整備借入金 292,550,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,026,732,500	407,487,732	619,244,768
構築物	184,833,000	111,368,583	73,464,417
車両運搬具	5,787,846	5,787,842	4
器具備品	37,306,399	35,831,503	1,474,896
リース資産	15,539,040	2,848,824	12,690,216
無形固定資産	2,481,150	1,784,935	696,215
合 計	1,272,679,935	565,109,419	707,570,516

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし